

令和元年度
相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～



潤水都市 さがみはら

令和3年3月
相模原市

- 目 次 -

1	地方公会計制度について	1
2	「統一的な基準」による財務書類の作成について	2
	(1) 「統一的な基準」の特徴	2
	(2) 民間企業における会計との違い	3
3	財務書類4表の内容・見方	4
	(1) 貸借対照表	4
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	6
	(4) 資金収支計算書	7
4	財務書類4表の相互関係	8
5	対象とする会計等の範囲	9
6	相模原市の財務書類4表の概要と分析	10
	(1) 概要と前年度との比較	10
	(2) 分析指標(一般会計等)	14
7	相模原市の財務書類	17

決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整しているため、合計等が一致しない場合があります。

1 地方公会計制度について

地方公共団体の会計は、営利を目的とする企業会計とは異なり、住民福祉の増進等を目的として、議会における議決を経て、税財源等を配分した予算として執行しています。このため、地方公共団体の会計制度では、予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、現金主義が採用されています。

一方で、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義会計を補完するものとして、企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義会計に基づく財務書類等の開示が推進されてきました。

地方公共団体における財務書類の整備については、総務省から平成 18 年に「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、財務書類の整備に積極的に取り組むこととされ、本市においても「総務省方式改訂モデル」による財務書類(普通会計)を作成してきました。

平成 26 年に発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備の方針が示され、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。

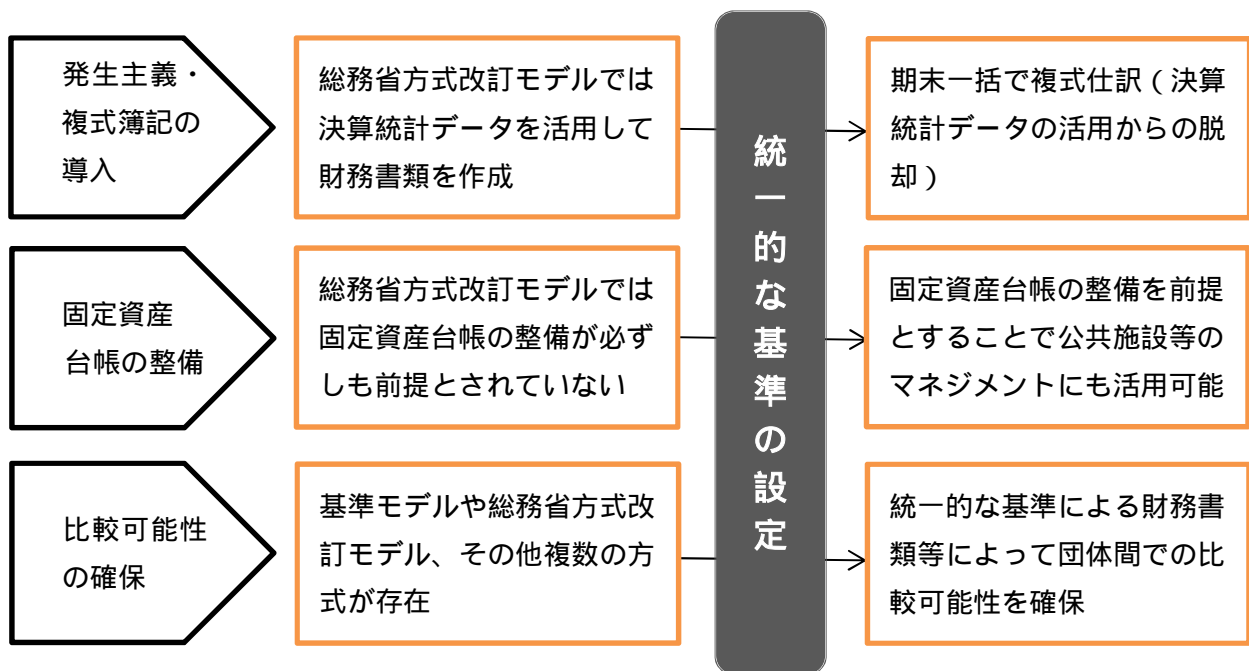
当該基準による地方公会計の整備については、原則として平成 29 年度までに行うよう要請があり、これを受けて、本市では平成 28 年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成・公表しています。

2 「統一的な基準」による財務書類の作成について

(1) 「統一的な基準」の特徴

会計処理方法として民間企業と同様の複式簿記や発生主義会計を導入し、地方公共団体の持つ全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）などを全て記録することが出来るようになります。

また、全国的に統一的な地方公会計の整備が進むことにより、財務状況の団体間比較やストック情報が「見える化」され、公共施設マネジメントが推進されるなど、地方公会計は、「作って見せる」公会計から「活用する」公会計へとステージが変わり、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」ことに資する取組が促進されます。



(2) 民間企業における会計との違い

地方公会計では民間企業(株式会社)と同様に複式簿記や発生主義会計を導入していますが、その内容には異なる点もあります。

民間企業(株式会社)の活動目的は利益の追求であり、会計においても株主へ向けて投下資本に対する損益を説明することが重要となります。一方、地方公共団体の活動目的は利益の追求ではなく、住民福祉の増進等であることから、地方公会計では「行政コスト計算書」や「純資産変動計算書」を用いて最小限の費用で最大の住民サービスを継続的に提供することを示していく必要があります。

そのため、地方公会計独自の財務書類分析の視点として以下の指標が用いられています。

効率性(行政サービスは効率的に提供されているか)

- ・ 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

【計算式】

$$\text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

資産形成度(将来世代に残る資産はどのくらいあるのか)

- ・ 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

【計算式】

$$\text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

- ・ 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

【計算式】

$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

3 財務書類 4 表の内容・見方

(1) 貸借対照表(基準日時点の財産の状況等を表しています)

市が行政サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照的に表示しています。

「資産」とは、庁舎・市民利用施設・道路・橋りょう・公園などの有形固定資産、出資金や有価証券などの投資的資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや、将来的にサービス提供のために用いることのできるものをいいます。

「負債」とは、地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないものをいいます。資産を形成する財源としてみた場合、負債は「将来世代が負担する部分」と考えることができます。

「純資産」とは、「資産」と「負債」の差額であり、公共施設の整備のために収入した国県補助金や税収等が計上されます。「負債」が「将来世代が負担する部分」であるのに対し、「純資産」は「現在までの世代が負担した部分」とみることができます。

資 産		負 債	
固定資産		固定負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> ● 事業用資産 ● インフラ資産 ● 物品 ● 無形固定資産 ● ソフトウエア ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方債等 ● 長期未払金 ● 退職手当引当金 ● 損失補償等引当金 ● その他 	<ul style="list-style-type: none"> ● 返済期日が1年を超える債務など ● 契約などにより後年度の支払いが確定している、翌々年度以降の支払額など ● 将来発生する退職手当見込額 ● 第3セクター等に対する損失補償等の負担見込額 	
<ul style="list-style-type: none"> ● 投資その他の資産 ● 投資及び出資金 ● 長期延滞債権 ● 長期貸付金 ● 基金 ● その他 ● 徴収不納引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 未払金 ● 賞与等引当金 ● 預り金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約などにより後年度の支払いが確定している翌年度の支払額など ● 翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち当該年度負担額 ● 歳計外現金残高など 	
流動資産		流動負債	
<ul style="list-style-type: none"> ● 現金預金 ● 未収金 ● 短期貸付金 ● 基金 ● 財政調整基金 ● 徴収不納引当金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1年内償還予定地方債等 		
		純資産	
		<ul style="list-style-type: none"> ● 固定資産等形成分 ● 余剰分(不足分) 	<ul style="list-style-type: none"> ● (減価償却累計額の控除後の)固定資産等の残高 ● 流動資産から負債を控除したもの(短期貸付金と基金は除く)

(2) 行政コスト計算書 (経常的な行政サービスにかかった費用等を表しています)

1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させたものです。

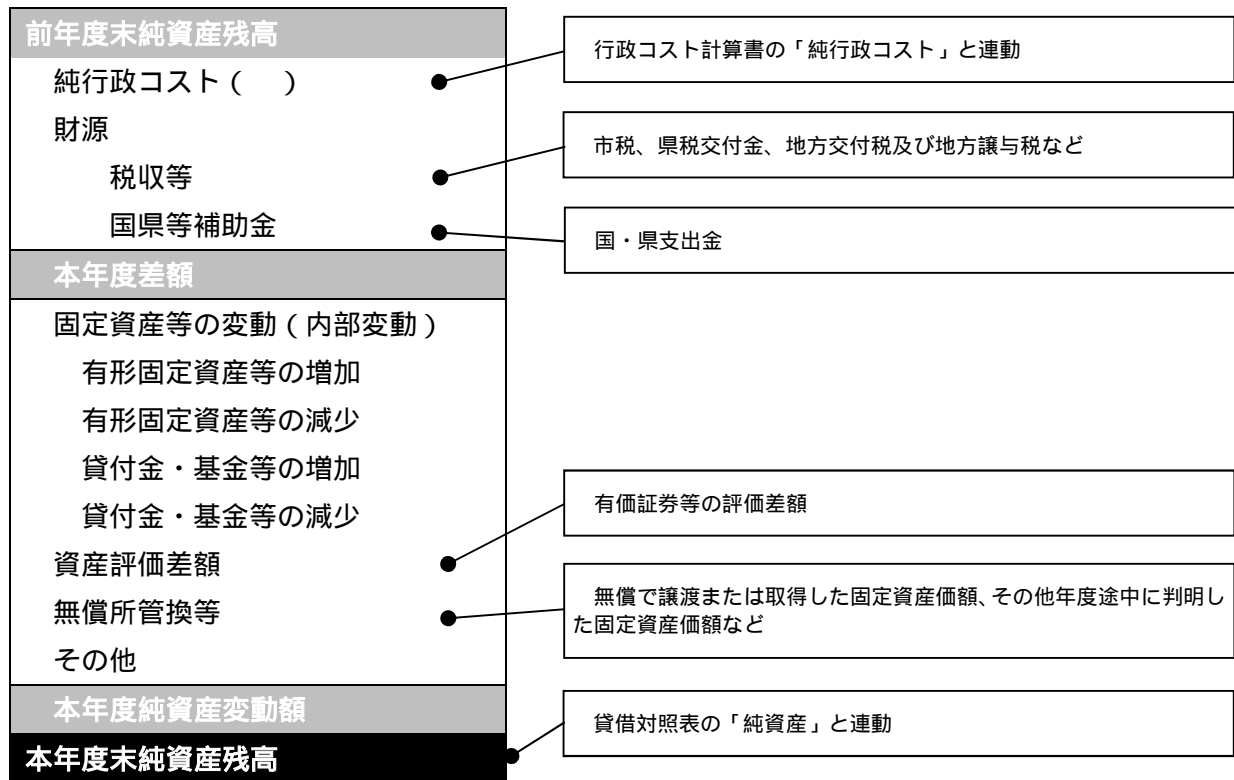
これにより、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費といったどのような性質の経費が用いられたか、またこれらの行政サービス提供の見返りとして使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったか、あるいは経常費用と経常収益がどの程度あったかなどをみることができます。

経常費用	
業務費用	翌年度6月に支給する期末・勤勉手当見込額(12月から翌年3月までの4ヶ月分を計上)
人件費	
職員給与費	当該年度に繰り入れた退職手当引当金額
賞与等引当金繰入額 ●	
退職手当引当金繰入額 ●	消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入費などの経費
その他	
物件費	公共施設等の維持修繕経費
物件費 ●	
維持補修費 ●	有形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるとみなし、費用計上するもの(有形固定資産の取得価額を法定耐用年数で除した額を計上)
減価償却費 ●	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	住民や特別会計など他者・他会計に移転する経費
その他	
移転費用 ●	事業実施に係る補助金、助成金、負担金
補助金等 ●	
社会保障給付 ●	医療、子育て、障害福祉、生活保護などの扶助費
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時に発生した経費と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の増加額(損失補償負担見込額)
純経常行政コスト	
臨時損失 ●	
臨時利益 ●	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額と、財務書類作成上の第3セクター等に対する負担見込額の減少額(損失補償負担見込額)
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

(3) 純資産変動計算書 (会計期間中の純資産の変動を表しています)

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表した計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」ですので、1年間で今までの世代の負担がどのように増減したのか分かることになります。

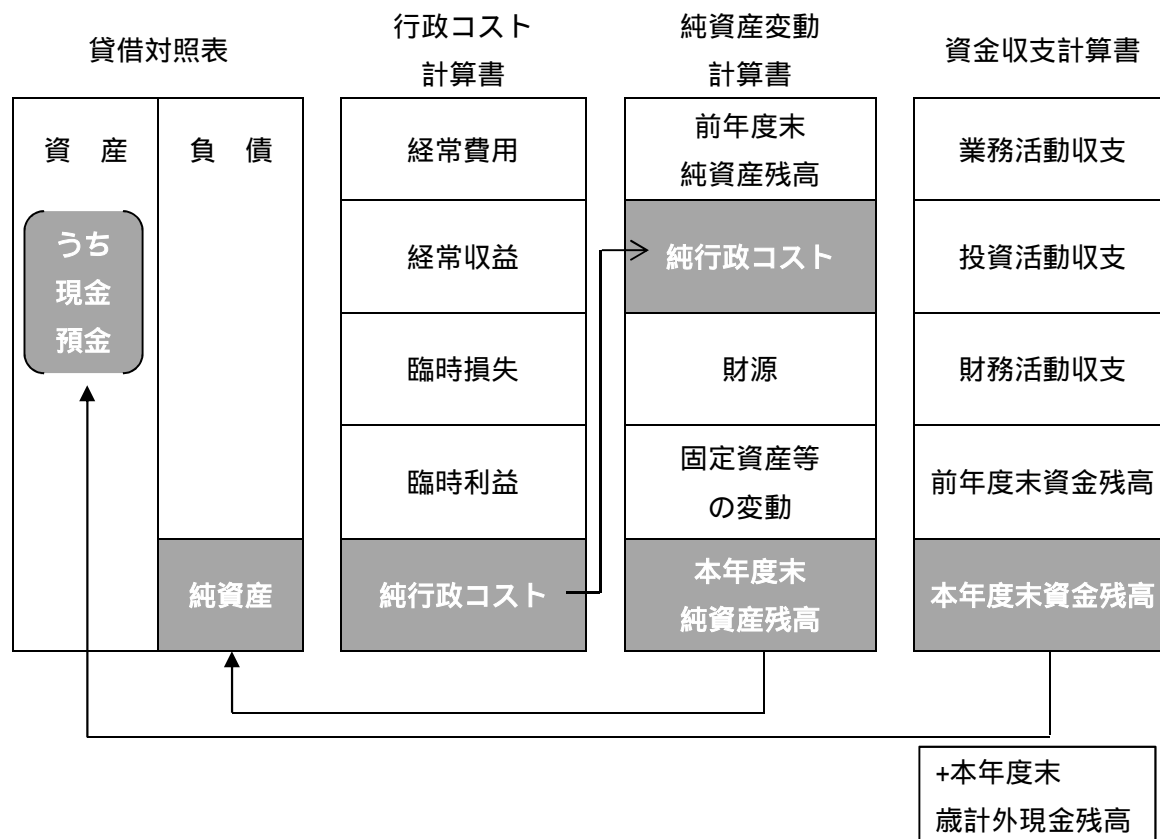


(4) 資金収支計算書(1年間の資金の流れを表しています)

業務活動収支		<p>歳計現金の出入りの情報を、「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」及び「財務活動収支の部」という3つの区分(活動)に分けて表示したものです。</p> <p>これにより、市のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。</p>	
業務支出	投資活動、財務活動以外の活動に係る収支		
業務費用支出	人件費、物件費等、市債の支払利息など		
移転費用支出			
業務収入	事業実施等に係る補助金・助成金・負担金、福祉・医療・子育てなどの扶助費、他会計への繰出金		
税込等収入			
国県等補助金収入			
使用料及び手数料収入			
その他の収入			
臨時支出	投資活動収入以外の国・県支出金		
臨時収入			
投資活動収支			<p>建物等の建設や用地取得、その他資産形成につながる支出、基金への積立て・取崩しなどに伴う資金の収支</p>
投資活動支出	公共施設等の整備に係る国・県支出金		
公共施設等整備費支出			
基金積立金支出			
投資及び出資金支出			
貸付金支出			
その他の支出	市債発行額や元金償還金等に係る資金の収支		
投資活動収入			
国県等補助金収入			
基金取崩収入			
貸付金元金回収収入			
資産売却収入	形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)		
その他の収入			
財務活動収支		貸借対照表の流動資産中「現金預金」と連動	
財務活動支出			
地方債償還支出			
その他の収入			
財務活動収入			
地方債発行収入			
その他の収入			
本年度資金収支額			
前年度末資金残高			
本年度末資金残高			
前年度末歳計外現金残高			
本年度歳計外現金増減額			
本年度末歳計外現金残高			
本年度末現金預金残高			

4 財務書類 4 表の相互関係

統一的な基準に基づく財務書類において、4つの表は下図のように関連しています。



貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。

行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 対象とする会計等の範囲

財務書類4表をそれぞれ「一般会計等」、「全体」及び「連結」で作成しています。なお、「全体」とは、一般会計等に特別会計と企業会計を含めたもので、「連結」とは、全体に地方独立行政法人、地方公社、第三セクター及び一部事務組合等を含めたものです。

区 分		対象とする会計等
連	全	一般会計等 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 公共用地先行取得事業特別会計 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計 公債管理特別会計
		特別会計 国民健康保険事業特別会計（事業勘定・直営診療勘定） 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 自動車駐車場事業特別会計 簡易水道事業特別会計（令和2年度から企業会計へ移行）
	企業会計 下水道事業会計	
結	地方独立行政法人 地方公社 第三セクター	相模原市土地開発公社 （公財）相模原市まち・みどり公社 （公財）相模原市民文化財団 （福）相模原市社会福祉事業団 （公財）相模原市産業振興財団 （公財）相模原市スポーツ協会 （公財）相模原市勤労者福祉サービスセンター （株）さがみはら産業創造センター （公社）相模原市防災協会 （福）相模原市社会福祉協議会 （公財）相模原市健康福祉財団 （社）相模原市観光協会
	一部事務組合 広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合

6 相模原市の財務書類 4 表の概要と分析

(1) 概要と前年度との比較

貸借対照表

一般会計等

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減	科目	R元年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,774,723	1,777,620	2,897	固定負債	305,149	302,973	2,176
有形固定資産	1,741,421	1,748,410	6,989	流動負債	30,938	27,166	3,772
事業用資産	566,538	570,625	4,087	負債合計	336,088	330,139	5,949
インフラ資産	1,171,239	1,174,014	2,775	【純資産の部】			
物品	15,637	15,431	206	固定資産等形成分	1,780,505	1,784,011	3,506
物品減価償却累計額	11,993	11,660	333	余剰分(不足分)	320,996	315,673	5,323
無形固定資産	26	29	3				
投資その他の資産	33,276	29,181	4,095	純資産合計	1,459,509	1,468,338	8,829
流動資産	20,874	20,857	17	負債及び純資産合計	1,795,597	1,798,477	2,880
資産合計	1,795,597	1,798,477	2,880				

全体

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減	科目	R元年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,042,645	2,041,822	823	固定負債	449,453	448,305	1,148
有形固定資産	1,986,450	1,989,411	2,961	流動負債	42,450	38,074	4,376
事業用資産	572,018	572,430	412	負債合計	491,903	486,379	5,524
インフラ資産	1,408,212	1,411,100	2,888	【純資産の部】			
物品	19,576	18,787	789	固定資産等形成分	2,046,606	2,045,266	1,340
物品減価償却累計額	13,357	12,907	450	余剰分(不足分)	462,547	455,564	6,983
無形固定資産	14,552	14,887	335				
投資その他の資産	41,643	37,524	4,119	純資産合計	1,584,059	1,589,703	5,644
流動資産	33,317	34,260	943	負債及び純資産合計	2,075,962	2,076,082	120
資産合計	2,075,962	2,076,082	120				

連結

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減	科目	R元年度	H30年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,054,008	2,052,950	1,058	固定負債	448,391	447,439	952
有形固定資産	1,990,548	1,993,203	2,655	流動負債	47,794	45,173	2,621
事業用資産	575,881	576,055	174	負債合計	496,185	492,611	3,574
インフラ資産	1,408,212	1,411,100	2,888	【純資産の部】			
物品	20,157	19,270	887	固定資産等形成分	2,058,141	2,056,510	1,631
物品減価償却累計額	13,703	13,222	481	余剰分(不足分)	462,427	454,592	7,835
無形固定資産	14,603	14,897	294	他団体出資等分	1,310	1,310	0
投資その他の資産	48,858	44,850	4,008				
流動資産	39,200	42,890	3,690	純資産合計	1,597,023	1,603,229	6,206
資産合計	2,093,209	2,095,840	2,631	負債及び純資産合計	2,093,209	2,095,840	2,631

市は、これまでに一般会計等で1兆7,956億円、全体で2兆760億円、連結で2兆932億円の資産を形成しています。

そのうち純資産である一般会計等1兆4,595億円、全体1兆5,841億円、連結1兆5,970億円については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である一般会計等3,361億円、全体4,919億円、連結4,962億円については、これからの世代が負担していくことになります。

行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科 目	R元年度	H30年度	増減
経常費用	262,437	255,037	7,400
業務費用	154,605	153,356	1,249
移転費用	107,833	101,681	6,152
経常収益	10,130	10,944	814
使用料及び手数料	5,305	5,496	191
その他	4,825	5,448	623
純経常行政コスト	252,307	244,093	8,214
臨時損失	3,282	577	2,705
臨時利益	1,853	642	1,211
純行政コスト	253,736	244,029	9,707

全体

(単位:百万円)

科 目	R元年度	H30年度	増減
経常費用	389,440	381,294	8,146
業務費用	175,674	175,562	112
移転費用	213,766	205,731	8,035
経常収益	20,430	22,325	1,895
使用料及び手数料	14,040	14,355	315
その他	6,390	7,970	1,580
純経常行政コスト	369,010	358,969	10,041
臨時損失	3,282	590	2,692
臨時利益	1,853	694	1,159
純行政コスト	370,439	358,864	11,575

連結

(単位:百万円)

科 目	R元年度	H30年度	増減
経常費用	447,531	439,501	8,030
業務費用	180,966	182,549	1,583
移転費用	266,565	256,951	9,614
経常収益	23,566	27,190	3,624
使用料及び手数料	14,040	14,355	315
その他	9,526	12,834	3,308
純経常行政コスト	423,965	412,311	11,654
臨時損失	3,287	642	2,645
臨時利益	1,866	1,300	566
純行政コスト	425,386	411,653	13,733

純行政コストは、一般会計等が 2,537 億円、全体が 3,704 億円、連結が 4,254 億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民が負担した使用料や手数料などの経常収益は、一般会計等が 101 億円、全体が 204 億円、連結が 236 億円となっています。

純資産変動計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減
〔前年度末純資産残高〕	1,468,338	1,489,317	20,979
純行政コスト	253,736	244,029	9,707
財源	247,790	237,274	10,516
税金等	172,159	167,595	4,564
国県等補助金	75,631	69,679	5,952
本年度差額	5,947	6,755	808
本年度純資産変動額	8,829	20,979	12,150
本年度末純資産残高	1,459,509	1,468,338	8,829

全体

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減
〔前年度末純資産残高〕	1,589,703	1,608,575	18,872
純行政コスト	370,439	358,864	11,575
財源	364,201	353,680	10,521
税金等	222,018	217,387	4,631
国県等補助金	142,183	136,293	5,890
本年度差額	6,238	5,184	1,054
本年度純資産変動額	5,643	18,872	13,229
本年度末純資産残高	1,584,059	1,589,703	5,644

連結

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減
〔前年度末純資産残高〕	1,603,229	1,621,748	18,519
純行政コスト	425,386	411,653	13,733
財源	418,629	406,797	11,832
税金等	237,513	241,025	3,512
国県等補助金	181,116	165,772	15,344
本年度差額	6,757	4,856	1,901
本年度純資産変動額	6,206	18,518	12,312
本年度末純資産残高	1,597,023	1,603,229	6,206

市民が負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等が 2,478 億円、全体が 3,642 億円、連結が 4,186 億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等が 88 億円、全体が 56 億円、連結が 62 億円となっています。

資金収支計算書

一般会計等

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減
業務活動収支	6,705	4,303	2,402
投資活動収支	12,449	12,757	308
財務活動収支	6,578	8,809	2,231
本年度資金収支額	833	355	478
前年度末資金残高	9,434	9,079	355
本年度末資金残高	10,268	9,434	834
前年度末歳計外現金残高	842	903	61
本年度歳計外現金増減額	25	61	86
本年度末歳計外現金残高	867	842	25
本年度末現金預金残高	11,134	10,276	858

全体

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減
業務活動収支	14,158	11,965	2,193
投資活動収支	16,103	16,695	592
財務活動収支	4,148	5,425	1,277
本年度資金収支額	2,203	695	1,508
前年度末資金残高	16,111	15,415	696
本年度末資金残高	18,313	16,111	2,202
前年度末歳計外現金残高	842	903	61
本年度歳計外現金増減額	25	61	86
本年度末歳計外現金残高	867	842	25
本年度末現金預金残高	19,180	16,953	2,227

連結

(単位:百万円)

科目	R元年度	H30年度	増減
業務活動収支	15,109	14,880	229
投資活動収支	16,475	17,056	581
財務活動収支	2,527	2,698	171
本年度資金収支額	1,162	521	641
前年度末資金残高	20,330	19,792	538
比例連結割合変更に伴う差額	22	17	39
本年度末資金残高	21,470	20,330	1,140
前年度末歳計外現金残高	842	903	61
本年度歳計外現金増減額	25	61	86
本年度末歳計外現金残高	867	842	25
本年度末現金預金残高	22,337	21,173	1,164

令和元年度は、一般会計等で8億円、全体で22億円、連結で11億円の資金が変動し、本年度末資金残高は、一般会計等が103億円、全体が183億円、連結が215億円となっています。

(2) 分析指標 (一般会計等)

将来世代に残る資産はどのくらいあるか (資産形成度)

- ・ 住民一人当たり資産額

算定式

資産合計 ÷ 住民基本台帳人口 (各年度 1 月 1 日現在)

住民基本台帳人口 1 人当たりの資産合計をいいます。

R 元	H 3 0	増減
250 万円	250 万円	増減なし

- ・ 歳入額対資産比率

算定式

資産合計 ÷ 歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

R 元	H 3 0	増減
5.6 年	5.9 年	0.3 年

- ・ 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)

算定式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

R 元	H 3 0	増減
66.0%	64.7%	+1.3%

将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

・純資産比率

算定式
$\text{純資産} \div \text{資産合計}$

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

R 元	H 3 0	増減
81.3%	81.6%	0.3%

・社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式
$\frac{\text{地方債残高（ ）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$

（ ）地方債残高から臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

R 元	H 3 0	増減
7.4%	7.5%	0.1%

財政に持続可能性があるか（持続可能性・健全性）

・住民一人当たり負債額

算定式
$\text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口（各年度 1 月 1 日現在）}$

住民基本台帳人口 1 人当たりの負債合計をいいます。

R 元	H 3 0	増減
47 万円	46 万円	+1 万円

行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

- ・住民一人当たり行政コスト

算定式

純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口（各年度 1 月 1 日現在）

住民基本台帳人口 1 人当たりの行政コストをいいます。

R 元	H 3 0	増減
35 万円	34 万円	+1 万円

受益者負担の水準はどうなっているか（自律性）

- ・受益者負担比率

算定式

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

R 元	H 3 0	増減
3.9%	4.3%	0.4%

7 相模原市の財務書類
(一般会計等・全体・連結)

一般会計等貸借対照表

(令和2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
固定資産	1,774,723	固定負債	305,149
有形固定資産	1,741,421	地方債	259,047
事業用資産	566,538	長期未払金	
土地	382,012	退職手当引当金	42,650
立木竹		損失補償等引当金	2,345
建物	409,651	その他	1,107
建物減価償却累計額	260,258	流動負債	30,938
工作物	98,402	1年内償還予定地方債	24,710
工作物減価償却累計額	63,286	未払金	43
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,123
航空機		預り金	867
航空機減価償却累計額		その他	196
その他		負債合計	336,088
その他減価償却累計額		[純資産の部]	
建設仮勘定	16	固定資産等形成分	1,780,505
インフラ資産	1,171,239	余剰分(不足分)	320,996
土地	1,101,153		
建物	4,465		
建物減価償却累計額	3,014		
工作物	231,323		
工作物減価償却累計額	162,815		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	127		
物品	15,637		
物品減価償却累計額	11,993		
無形固定資産	26		
ソフトウェア	21		
その他	5		
投資その他の資産	33,276		
投資及び出資金	2,345		
有価証券	1,242		
出資金	1,103		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	1,853		
長期貸付金	771		
基金	28,627		
減債基金	16,903		
その他	11,724		
その他			
徴収不能引当金	320		
流動資産	20,874		
現金預金	11,134		
未収金	2,621		
短期貸付金	5		
基金	7,174		
財政調整基金	6,796		
減債基金	378		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	62		
資産合計	1,795,597	純資産合計	1,459,509
		負債及び純資産合計	1,795,597

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	262,437
業務費用	154,605
人件費	70,147
職員給与費	57,946
賞与等引当金繰入額	5,123
退職手当引当金繰入額	4,449
その他	2,630
物件費等	79,187
物件費	58,048
維持補修費	5,268
減価償却費	15,872
その他	
その他の業務費用	5,270
支払利息	3,507
徴収不能引当金繰入額	303
その他	1,460
移転費用	107,833
補助金等	15,030
社会保障給付	72,348
他会計への繰出金	18,601
その他	1,854
経常収益	10,130
使用料及び手数料	5,305
その他	4,825
純経常行政コスト	252,307
臨時損失	3,282
災害復旧事業費	1,646
資産除売却損	1,425
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	212
その他	
臨時利益	1,853
資産売却益	1,853
その他	
純行政コスト	253,736

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,468,338	1,783,856	315,518
純行政コスト()	253,736		253,736
財源	247,790		247,790
税収等	172,159		172,159
国県等補助金	75,631		75,631
本年度差額	5,947		5,947
固定資産等の変動(内部変動)		419	419
有形固定資産等の増加		14,015	14,015
有形固定資産等の減少		17,296	17,296
貸付金・基金等の増加		19,704	19,704
貸付金・基金等の減少		16,003	16,003
資産評価差額			
無償所管換等	3,721	3,721	
その他	839	49	888
本年度純資産変動額	8,829	3,351	5,478
本年度末純資産残高	1,459,509	1,780,505	320,996

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	246,869
業務費用支出	139,036
人件費支出	70,750
物件費等支出	63,315
支払利息支出	3,507
その他の支出	1,464
移転費用支出	107,833
補助金等支出	15,030
社会保障給付支出	72,348
他会計への繰出支出	18,601
その他の支出	1,854
業務収入	255,220
税込等収入	172,215
国県等補助金収入	73,021
使用料及び手数料収入	5,306
その他の収入	4,678
臨時支出	1,646
災害復旧事業費支出	1,646
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	6,705
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	33,237
公共施設等整備費支出	13,397
基金積立金支出	9,951
投資及び出資金支出	
貸付金支出	9,889
その他の支出	
投資活動収入	20,788
国県等補助金収入	2,610
基金取崩収入	6,470
貸付金元金回収収入	9,855
資産売却収入	1,853
その他の収入	
投資活動収支	12,449
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	26,570
地方債償還支出	26,557
その他の支出	13
財務活動収入	33,148
地方債発行収入	33,148
その他の収入	
財務活動収支	6,578
本年度資金収支額	833
前年度末資金残高	9,434
本年度末資金残高	10,268
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	867
本年度末現金預金残高	11,134

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産……………取得原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率より、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体(会計)の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償等引当金計上額		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
相模原市土地開発 公社	-	1,829,578千円	-	1,829,578千円
相模原市まち・み どり公社	-	19,036千円	-	19,036千円
相模原市社会福祉 協議会	-	496,302千円	-	496,302千円
計	-	2,344,916千円	-	2,344,916千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ア 一般会計
- イ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計
- オ 公債管理特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

- ア 標準財政規模 172,010 百万円
 - イ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 17,834 百万円
 - ウ 将来負担額 393,521 百万円
 - エ 充当可能基金額 37,422 百万円
 - オ 特定財源見込額 66,555 百万円
 - カ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 241,219 百万円
- 繰越事業に係る将来の支出予定額 10,402 百万円

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	884,051	9,225	3,189	890,087	323,549	10,800	566,538
土地	383,241	1,074	2,304	382,012	-	-	382,012
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	404,291	6,219	859	409,651	260,258	8,443	149,393
工作物	96,513	1,916	26	98,402	63,286	2,357	35,117
船舶	6	-	-	6	6	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	16	-	16	-	-	16
インフラ資産	1,335,608	4,085	2,626	1,337,067	165,829	4,337	1,171,239
土地	1,099,846	2,239	932	1,101,153	-	-	1,101,153
建物	4,567	-	102	4,465	3,014	144	1,451
工作物	231,195	1,719	1,592	231,323	162,815	4,192	68,508
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	127	-	127	-	-	127
物品	15,430	959	752	15,637	11,993	727	3,645
合計	2,235,090	14,269	6,567	2,242,791	501,371	15,864	1,741,421

全体貸借対照表
(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,042,645	固定負債	449,453
有形固定資産	1,986,450	地方債	340,016
事業用資産	572,018	長期未払金	
土地	385,933	退職手当引当金	42,650
立木竹		損失補償等引当金	2,345
建物	415,665	その他	64,442
建物減価償却累計額	264,712	流動負債	42,450
工作物	98,422	1年内償還予定地方債	32,555
工作物減価償却累計額	63,305	未払金	3,551
船舶	6	未払費用	
船舶減価償却累計額	6	前受金	2
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,263
航空機		預り金	875
航空機減価償却累計額		その他	204
その他		負債合計	491,903
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定	16	固定資産等形成分	2,046,606
インフラ資産	1,408,212	余剰分(不足分)	462,547
土地	1,116,429		
建物	6,019		
建物減価償却累計額	3,403		
工作物	505,506		
工作物減価償却累計額	219,743		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	3,405		
物品	19,576		
物品減価償却累計額	13,357		
無形固定資産	14,552		
ソフトウェア	30		
その他	14,523		
投資その他の資産	41,643		
投資及び出資金	2,359		
有価証券	1,242		
出資金	1,117		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	6,429		
長期貸付金	771		
基金	33,211		
減債基金	16,903		
その他	16,308		
その他			
徴収不能引当金	1,126		
流動資産	33,317		
現金預金	19,180		
未収金	6,714		
短期貸付金	5		
基金	7,174		
財政調整基金	6,796		
減債基金	378		
棚卸資産			
その他	346		
徴収不能引当金	102		
資産合計	2,075,962	純資産合計	1,584,059
		負債及び純資産合計	2,075,962

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	389,440
業務費用	175,674
人件費	71,671
職員給与費	59,268
賞与等引当金繰入額	5,238
退職手当引当金繰入額	4,449
その他	2,716
物件費等	95,724
物件費	65,341
維持補修費	5,599
減価償却費	24,784
その他	
その他の業務費用	8,279
支払利息	5,189
徴収不能引当金繰入額	1,146
その他	1,944
移転費用	213,766
補助金等	15,706
社会保障給付	196,136
他会計への繰出金	
その他	1,924
経常収益	20,430
使用料及び手数料	14,040
その他	6,390
純経常行政コスト	369,010
臨時損失	3,282
災害復旧事業費	1,646
資産除売却損	1,425
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	212
その他	
臨時利益	1,853
資産売却益	1,853
その他	
純行政コスト	370,439

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,589,703	2,045,111	455,409
純行政コスト	370,439		370,439
財源	364,201		364,201
税収等	222,018		222,018
国県等補助金	142,183		142,183
本年度差額	6,238		6,238
固定資産等の変動(内部変動)		915	915
有形固定資産等の増加		22,908	22,908
有形固定資産等の減少		26,352	26,352
貸付金・基金等の増加		20,395	20,395
貸付金・基金等の減少		16,036	16,036
資産評価差額			
無償所管換等	629	629	
その他	34	49	15
本年度純資産変動額	5,643	1,495	7,138
本年度末純資産残高	1,584,059	2,046,606	462,547

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	364,411
業務費用支出	150,645
人件費支出	72,296
物件費等支出	71,195
支払利息支出	5,189
その他の支出	1,964
移転費用支出	213,766
補助金等支出	15,706
社会保障給付支出	196,136
他会計への繰出支出	
その他の支出	1,924
業務収入	380,215
税込等収入	221,970
国県等補助金収入	138,224
使用料及び手数料収入	13,797
その他の収入	6,225
臨時支出	1,646
災害復旧事業費支出	1,646
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	14,158
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	39,527
公共施設等整備費支出	18,996
基金積立金支出	10,642
投資及び出資金支出	
貸付金支出	9,889
その他の支出	
投資活動収入	23,423
国県等補助金収入	5,194
基金取崩収入	6,503
貸付金元金回収収入	9,855
資産売却収入	1,871
その他の収入	
投資活動収支	16,103
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	34,745
地方債償還支出	34,724
その他の支出	20
財務活動収入	38,893
地方債発行収入	38,893
その他の収入	
財務活動収支	4,148
本年度資金収支額	2,203
前年度末資金残高	16,111
本年度末資金残高	18,313
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	867
本年度末現金預金残高	19,180

連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,054,008	固定負債	448,391
有形固定資産	1,990,548	地方債等	340,309
事業用資産	575,881	長期未払金	
土地	388,104	退職手当引当金	43,409
立木竹		損失補償等引当金	
建物	419,763	その他	64,673
建物減価償却累計額	267,132	流動負債	47,794
工作物	98,537	1年内償還予定地方債等	37,075
工作物減価償却累計額	63,406	未払金	4,125
船舶	6	未払費用	4
船舶減価償却累計額	6	前受金	102
浮標等		前受収益	19
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	5,286
航空機		預り金	942
航空機減価償却累計額		その他	241
その他			
その他減価償却累計額		負債合計	496,185
建設仮勘定	16	【純資産の部】	
インフラ資産	1,408,212	固定資産等形成分	2,058,141
土地	1,116,429	余剰分(不足分)	462,427
建物	6,019	他団体出資等分	1,310
建物減価償却累計額	3,403		
工作物	505,506		
工作物減価償却累計額	219,743		
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	3,405		
物品	20,157		
物品減価償却累計額	13,703		
無形固定資産	14,603		
ソフトウェア	76		
その他	14,527		
投資その他の資産	48,858		
投資及び出資金	2,117		
有価証券	1,526		
出資金	591		
その他			
長期延滞債権	6,441		
長期貸付金	1,314		
基金	40,097		
減債基金	16,903		
その他	23,194		
その他	16		
徴収不能引当金	1,127		
流動資産	39,200		
現金預金	22,337		
未収金	8,907		
短期貸付金	71		
基金	7,252		
財政調整基金	6,873		
減債基金	378		
棚卸資産	363		
その他	373		
徴収不能引当金	102		
繰延資産			
		純資産合計	1,597,023
資産合計	2,093,209	負債及び純資産合計	2,093,209

連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

	金額
経常費用	447,531
業務費用	180,966
人件費	74,673
職員給与費	61,636
賞与等引当金繰入額	5,261
退職手当引当金繰入額	4,514
その他	3,262
物件費等	97,156
物件費	66,315
維持補修費	5,712
減価償却費	24,912
その他	218
その他の業務費用	9,138
支払利息	5,192
徴収不能引当金繰入額	1,146
その他	2,799
移転費用	266,565
補助金等	9,407
社会保障給付	255,124
その他	2,034
経常収益	23,566
使用料及び手数料	14,040
その他	9,526
純経常行政コスト	423,965
臨時損失	3,287
災害復旧事業費	1,646
資産除売却損	1,427
損失補償等引当金繰入額	212
その他	2
臨時利益	1,866
資産売却益	1,853
その他	13
純行政コスト	425,386

連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	前年度末純資産残高		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,603,229	2,056,355	454,436	1,310
純行政コスト	425,386		425,386	
財源	418,629		418,629	
税収等	237,513		237,513	
国県等補助金	181,116		181,116	
本年度差額	6,757		6,757	0
固定資産等の変動(内部変動)		1,226	1,226	
有形固定資産等の増加		23,384	23,384	
有形固定資産等の減少		26,483	26,483	
貸付金・基金等の増加		21,341	21,341	
貸付金・基金等の減少		17,016	17,016	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	629	629		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	42	20	22	
その他	34	49	15	
本年度純資産変動額	6,206	1,786	7,991	0
本年度末純資産残高	1,597,023	2,058,141	462,427	1,310

連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	420,470
業務費用支出	153,905
人件費支出	75,303
物件費等支出	70,590
支払利息支出	5,192
その他の支出	2,820
移転費用支出	266,565
補助金等支出	9,407
社会保障給付支出	255,124
その他の支出	2,034
業務収入	437,202
税込等収入	237,465
国県等補助金収入	173,419
使用料及び手数料収入	13,797
その他の収入	12,521
臨時支出	1,648
災害復旧事業費支出	1,646
その他の支出	2
臨時収入	27
業務活動収支	15,109
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	40,875
公共施設等整備費支出	19,401
基金積立金支出	11,575
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	9,899
その他の支出	
投資活動収入	24,400
国県等補助金収入	5,194
基金取崩収入	7,412
貸付金元金回収収入	9,914
資産売却収入	1,871
その他の収入	10
投資活動収支	16,475
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	36,545
地方債等償還支出	36,489
その他の支出	56
財務活動収入	39,073
地方債等発行収入	39,073
その他の収入	
財務活動収支	2,527
本年度資金収支額	1,162
前年度末資金残高	20,330
比例連結割合変更に伴う差額	22
本年度末資金残高	21,470
前年度末歳計外現金残高	842
本年度歳計外現金増減額	25
本年度末歳計外現金残高	867
本年度末現金預金残高	22,337

令和元年度相模原市の財務書類
～ 統一的な基準 ～

発 行 令和3年3月
発行者 相模原市
〒252-5277
相模原市中央区中央2丁目11番15号
042-754-1111(代表)
編 集 相模原市財政局財政部財政課